

3 特別勘定の状況

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末
個人変額保険	173,294	172,318	146,213
団体年金保険	889,555	945,518	922,776
特別勘定計	1,062,850	1,117,837	1,068,990

個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,859	7,642	1,435	6,208	730	3,752
変額保険(終身型)	71,112	874,788	68,251	827,442	65,917	783,644
合 計	72,971	882,430	69,686	833,651	66,647	787,396

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

運用状況

平成12年度の国内株式市場は、悪材料が相次いだことから軟調な展開に終始しました。

日経平均株価は、米国主要企業の業績悪化懸念に伴う米国ナスダック指数急落の影響を受け、情報通信関連株を中心に大幅に下落して始まった後も、夏場以降にかけ、原油高・ユーロ安進行による世界経済・企業業績への悪影響に加え、内外政治情勢の混迷や国内大手企業の破綻などの悪材料が重なったことから、下げ基調を強め、結局、前年度末より7,337円低い112,999円での引けとなりました。

一方、国内債券市場は年度前半こそ、8月のゼロ金利政策の解除や国債需給悪化懸念の高まり等から弱含みに推移しましたが、後半は海外景気の急減速を受けて、国内景気の回復ピッチが鈍化したことや株式市場が下落基調となったことに再度金融緩和策が講じられたことも加わって上昇に転じ、10年国債利回りは前年度末よりも0.53%低い1.23%まで低下(価格は上昇)しました。

海外市場を見ると、米国株式市場は、成長期待から急騰していたテクノロジー銘柄がその後のインフレ懸念・景気減速に伴う需給悪化不安・業績下方修正等の悪材料によって急落しました。一方、オールドエコノミーと呼ばれる従来業種については、景気の減速に伴う株価下落は免れなかったものの、下げ幅は比較的小幅に止まり、結局、ナスダック指数が59.8%の大幅下落となったのに対し、ダウ指数は9.6%の下落となりました。

一方、米国債券市場は、景気拡大が続く中、インフレ懸念が急速に強まり軟調に始まりましたが、5月の利上げを最後に金融引締め局面は終わり、その後は景気が減速傾向を強める中で、3度にわたる利下げの実施や追加の緩和期待も加わって、一転して金利は大幅に低下(価格は上昇)しました。なお、この間為替相場は、年度前半は狭いレンジ内での推移となりましたが、秋口以降、日本の景気の先行き懸念・構造改革の進展の遅れ等から円売りの流れが加速し、結局120円台半ばまで円安が進行して引けました。

こうした環境のなか、当社は、年度前半に国内公社債の比率を引き下げ、国内株式および外国公社債の比率を引き上げましたが、後半には国内株式を抑制し、外国公社債への配分を増やしました。

資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成10年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7,189	4.1	10,650	6.2	5,002	3.4
有 価 証 券	152,801	88.2	149,735	86.9	130,894	89.5
公 社 債	51,159	29.5	55,124	32.0	35,495	24.3
株 式	53,713	31.0	58,595	34.0	58,466	40.0
外 国 証 券	47,929	27.7	36,015	20.9	36,931	25.3
公 社 債	23,621	13.6	15,518	9.0	17,011	11.6
株 式 等	24,307	14.0	20,497	11.9	19,920	13.6
そ の 他 の 証 券						
貸 付 金						
そ の 他	13,303	7.7	11,932	6.9	10,316	7.1
貸 倒 引 当 金						
合 計	173,294	100.0	172,318	100.0	146,213	100.0

運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度
利息配当金等収入	4,426	3,990	2,948
有価証券売却益	3,201	3,226	1,592
有価証券償還益	7		11
特別勘定資産評価益	7,126	20,559	
有価証券評価益			8,413
為替差益	360	288	4
その他の収益	112	54	234
有価証券売却損	4,210	10,785	4,707
有価証券償還損	50	272	5
特別勘定資産評価損	5,728	4,118	
有価証券評価損			22,028
為替差損	552	195	2
金融派生商品費用			5
その他の費用	34	2	2
収 支 差 額	4,659	12,744	13,545

(注) 平成12年度より、特別勘定資産評価損益を有価証券評価損益に計上しています。